

## 国際性と創造性にあふれる人材を養成する

政治経済学研究科は、本学の建学の精神「権利自由・独立自治」のもと、冷静に、公平に、社会の実相を材料として学理の研究を行っています。政治学専攻と経済学専攻という2つの専攻により構成され、それぞれの学問分野で、理論・歴史・政策からのアプローチが出来るよう授業科目を配置し、総合的・学際的な研究が出来る体制を整えています。

現在、政治経済学研究科では、外国人留学生入学試験で入学した数多くの留学生が学んでいます。また、交換留学制度を活用することによって、入学後、海外の大学で学ぶ機会も設けられています。

## 政治経済学研究科の人材養成その他教育研究上の目的

政治経済学研究科には、政治学専攻と経済学専攻が設けられ、横断的には政治学、社会学、経済学その他隣接諸科学を包含し、縦断的の学問構造として、理論、歴史、政策の三位一体体系から構成される総合社会科学の追究を教育研究上の目的としている。そして、高度な専門的知識とそれを応用できる研究手法を備え、新たな課題に挑み、社会に貢献できる人材を育てることを使命としている。

政治学専攻の人材養成  
その他教育研究上の目的

政治学専攻では、政治学、社会学及びその関連領域の学問を修得させ、特定分野のみならず、政治・社会現象全体に対する総合的視野と分析能力を有した専門的な研究者や高度職業人を養成する。博士前期課程の研究者コースでは、博士前期・後期課程の一貫した研究指導体制をとることによって、早期の博士学位取得を推進するとともに、先端的な課題に取り組み、国際的にも十分通用できる自立した研究者の養成を目指す。他方、高度職業人コースでは、関連分野の幅広い知識を習得して、複雑な現代の政治的及び社会的現象に十分対応できる高度専門職業人の養成を目指し、アナリスト、公務員、政治家、教員、ジャーナリスト等各種専門職として専門知識と研究能力を生かして、広く社会で活躍できる人材の育成を目指す。

なお、政治経済学研究科は、研究職を目指す人のためだけにあるものではありません。複雑化・高度化した現代社会のさまざまな問題を解決するために、研究職以外の仕事においても、高度な専門的知識が求められるようになっています。このような社会的要請に応えるため、政治経済学研究科博士前期課程には「研究者コース」のほか、「高度職業人コース」が設けられています。また、博士前期課程修了後、より学問研究を深めたい人のために、博士後期課程が設置されています。

博士前期課程は、研究者コースと高度職業人コースの2つのコースを有している。研究者コースは、博士後期課程との一貫教育により国際的にも通用する若手研究者を養成することを目的とし、高度職業人コースでは、グローバルに活躍できる高い判断能力を備えた高度職業人を養成することを目的とする。博士後期課程は、自立性・創造性・革新性に優れたオリジナリティにあふれる、国際的にも十分通用できる研究者の養成を目的とする。

経済学専攻の人材養成  
その他教育研究上の目的

経済学専攻では、経済学及びその関連領域の学問を修得させ、特定分野のみならず、経済社会全体に対する総合的視野と分析能力を有した専門的な研究者や高度職業人を養成する。博士前期課程の研究者コースでは、博士前期・後期課程の一貫した研究指導体制をとることによって、早期の博士学位取得を推進するとともに、先端的な課題に取り組み、国際的にも十分通用できる自立した研究者の養成を目指す。他方、高度職業人コースでは、関連分野の幅広い知識を習得して、複雑な現代の経済的現象に十分対応できる高度専門職業人の養成を目指し、エコノミスト、アナリスト、公務員、教員、ジャーナリスト等各種専門職として専門知識と研究能力を生かして、広く社会で活躍できる人材の育成を目指す。

## 入学者受入方針

## Admission Policy

## 【博士前期課程】

政治経済学研究科博士前期課程は2つのコースを有し、博士後期課程との一貫教育により国際的にも通用する若手研究者の養成を目指す研究者コースと、グローバルに活躍できる高い判断能力を備えた高度職業人の育成を目指す高度職業人コースとがあります。このため、本研究科では主に次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- (1) 政治、社会、経済のいずれかにおいて一般的なならびに専門的素養を持ち、明確な問題意識を持つ者。
- (2) 外国語文献にも取り組む向学心を持ち、粘り強く研究を続ける意欲を持つ者。

以上の入学者受け入れ方針に基づき、学内選考入学試験、コース別の一般入学試験、外国人留学生入学試験、社会人特別入学試験、明治大学政治経済学部卒業生入学試験、飛び入学試験など、多様な受験生に対応した適切な入学者選抜試験制度が設けられています。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下のとおり求めます。

- (1) 政治学、社会学、経済学、またそれらの関連領域において、一般的素養を持ち、研究対象について分析・考察を進めるための基礎的能力を修得していること。
- (2) 他者の意見を尊重しながら、自分の考えを明確化するために議論できるようなコミュニケーション能力を備えていること。
- (3) グローバル化が進化する現代社会に対応する能力を備え、幅広い視野と優れた外国語能力を修得していること。

## 【博士後期課程】

政治経済学研究科博士後期課程は、自立性・創造性・革新性に優れたオリジナリティにあふれる、国際的にも十分通用できる研究者の養成を目指しています。このため、本研究科では主に次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- (1) 政治、社会、経済のいずれかにおいて十分な専門的素養を持ち、明確な問題意識を持つ者。
- (2) 外国語文献の十分な読解力を持ち、粘り強く研究を続ける意欲を持つ者。

以上の入学者受け入れ方針に基づき、修士学位論文、外国語試験、面接試験により公正な入学者選抜が行われています。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下のとおり求めます。

- (1) 政治学、社会学、経済学、またそれらの関連領域において、十分な専門的素養を持ち、自分の専門に関する研究を推進できる能力を修得していること。
- (2) 学術、研究の高度化とグローバル化が進化する現代社会に対応できるような幅広い視野、分析手法、優れた外国語能力を修得し、自分の専門分野に生かす力を修得していること。



政治経済学研究科 Web ページ

明治大学大学院 政治経済学研究科

検索

事務取扱時間 (グローバルフロント5F)

平日 ▶ 09:00~11:30 / 12:30~18:00 土曜日 ▶ 09:00~12:30 電話 ▶ 03-3296-4150 Mail ▶ seikeiken@mics.meiji.ac.jp

※休業期間やイベント等により事務取扱時間は変更となる場合があります。

# 専攻

政治経済学研究科は、「政治学専攻」と「経済学専攻」により構成されています。下記カリキュラム一覧のとおり、博士前期課程においては、政治学専攻に「理論系」「歴史・思想史系」「行政学系」「社会学系」の授業科目が、経済学専攻に「理論系」「歴史・思想史系」「経済政策系」「国際経済系」「地域・環境系」の授業科目がそれぞれ配置されています。

## カリキュラム一覧

政治学専攻 博士前期課程
理論系
政治学演習I~IV, 研究I-II
比較政治論演習I~IV, 研究I-II
政治体制論演習I~IV, 研究I-II
政治過程論演習I~IV, 研究I-II
政治行動論演習I~IV, 研究I-II
国家論演習I~IV, 研究I-II
国際政治学演習I~IV, 研究I-II
政治理論演習I~IV, 研究I-II
外国語文献研究I-II
歴史・思想史系
政治学説史演習I~IV, 研究I-II
西洋政治史演習I~IV, 研究I-II
外交史演習I~IV, 研究I-II
日本政治思想史演習I~IV, 研究I-II
日本政治史演習I~IV, 研究I-II
政治思想演習I~IV, 研究I-II
外国語文献研究I-II
行政学系
行政学演習I~IV, 研究I-II
地方自治論演習I~IV, 研究I-II
都市政策演習I~IV, 研究I-II
危機管理演習I~IV, 研究I-II
外国語文献研究I-II
社会学系
マス・コミュニケーション学演習I~IV, 研究I-II
社会学演習I~IV, 研究I-II
比較社会学演習I~IV, 研究I-II
社会心理学演習I~IV, 研究I-II
産業社会学演習I~IV, 研究I-II
福祉社会学演習I~IV, 研究I-II
社会人類学演習I~IV, 研究I-II
外国語文献研究I-II
政治学専攻共通科目
政治学特殊講義I~VI
社会学特殊講義I~VI

政治学専攻 博士後期課程
政治学特殊研究I-II
比較政治論特殊研究I-II
政治体制論特殊研究I-II
政治過程論特殊研究I-II
政治行動論特殊研究I-II
国家論特殊研究I-II
国際政治学特殊研究I-II
政治理論特殊研究I-II
政治学説史特殊研究I-II
西洋政治史特殊研究I-II
外交史特殊研究I-II
日本政治思想史特殊研究I-II
日本政治史特殊研究I-II
政治思想特殊研究I-II
行政学特殊研究I-II
地方自治論特殊研究I-II
都市政策特殊研究I-II
危機管理特殊研究I-II
マス・コミュニケーション学特殊研究I-II
社会学特殊研究I-II
比較社会学特殊研究I-II
社会心理学特殊研究I-II
産業社会学特殊研究I-II
福祉社会学特殊研究I-II
社会人類学特殊研究I-II

※ 2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

専攻 課程 標準修業年限 定員 コース 学位
政治学専攻
博士前期課程 2年 25名 研究者コース 修士(政治学)
高度職業人コース 修士(政治学)
博士後期課程 3年 5名 ー 博士(政治学)
経済学専攻
博士前期課程 2年 35名 研究者コース 修士(経済学)
高度職業人コース 修士(経済学)
博士後期課程 3年 7名 ー 博士(経済学)

経済学専攻 博士前期課程
理論系
理論経済学演習I~IV, 研究I-II
計量経済学演習I~IV, 研究I-II
統計学演習I~IV, 研究I-II
経済数学演習I~IV, 研究I-II
経済学史演習I~IV, 研究I-II
外国語文献研究I-II
歴史・思想史系
西洋経済史演習I~IV, 研究I-II
日本経済史演習I~IV, 研究I-II
経済思想史演習I~IV, 研究I-II
社会思想史演習I~IV, 研究I-II
外国語文献研究I-II
国際経済系
国際経済政策演習I~IV, 研究I-II
開発経済学演習I~IV, 研究I-II
国際金融演習I~IV, 研究I-II
外国語文献研究I-II
経済政策系
経済政策演習I~IV, 研究I-II
財政学演習I~IV, 研究I-II
金融経済学演習I~IV, 研究I-II
社会保障論演習I~IV, 研究I-II
労働経済学演習I~IV, 研究I-II
食料経済学演習I~IV, 研究I-II
人口学演習I~IV, 研究I-II
日本経済論演習I~IV, 研究I-II
NPO演習I~IV, 研究I-II
外国語文献研究I-II
地域・環境系
経済地理学演習I~IV, 研究I-II
地域政策演習I~IV, 研究I-II
地域産業論演習I~IV, 研究I-II
中小企業論演習I~IV, 研究I-II
環境経済学演習I~IV, 研究I-II
協同組合論演習I~IV, 研究I-II
外国語文献研究I-II
経済学専攻共通科目
経済学特殊講義I~VI

経済学専攻 博士後期課程
理論経済学特殊研究I-II
計量経済学特殊研究I-II
統計学特殊研究I-II
経済数学特殊研究I-II
経済学史特殊研究I-II
西洋経済史特殊研究I-II
日本経済史特殊研究I-II
経済思想史特殊研究I-II
社会思想史特殊研究I-II
経済政策特殊研究I-II
財政学特殊研究I-II
金融経済学特殊研究I-II
社会保障論特殊研究I-II
労働経済学特殊研究I-II
食料経済学特殊研究I-II
人口学特殊研究I-II
日本経済論特殊研究I-II
NPO特殊研究I-II
国際経済政策特殊研究I-II
開発経済学特殊研究I-II
国際金融特殊研究I-II
経済地理学特殊研究I-II
地域政策特殊研究I-II
地域産業論特殊研究I-II
中小企業論特殊研究I-II
環境経済学特殊研究I-II
協同組合論特殊研究I-II

## 教育課程編成・実施方針 Curriculum Policy

### 【博士前期課程】

政治経済学研究科博士前期課程では、独自の横断的および縦断的な研究教育体系に基づいた「総合社会科学の追究」という目的を達成するために、高次の専門的知識を修得させ、各専攻分野における問題解決のための卓越した研究能力と高度職業人にふさわしい能力を育成することの可能な教育課程を編成・実施します。

政治学専攻では、「理論系」「歴史・思想史系」「行政学系」「社会学系」の授業科目を設置し、政治・社会現象全体に対する総合的視野と高い分析能力を培うことのできるカリキュラムを編成・実施します。

経済学専攻では、「理論系」「歴史・思想史系」「経済政策系」「国際経済系」「地域・環境系」の授業科目を設置し、経済学専攻分野における高度な知識に基づいた研究能力を涵養・向上させるカリキュラムを編成・実施します。

### 【博士後期課程】

政治経済学研究科博士後期課程では、卓越した自立性・創造性・革新性を有するオリジナリティにあふれる若手研究者の養成を目指しています。高次の専門的知識を備え、グローバルな活躍が期待される研究者の養成を目指していることから、基盤的研究能力と応用的研究能力を向上させるカリキュラムを編成・実施するとともに、各専攻において独自のカリキュラムを編成・実施します。

政治学専攻では、理論・歴史・思想史、行政学及び社会学に関する授業科目を設置し、政治学・社会学の研究分野における高度な知識に基づく研究能力を涵養・向上させるカリキュラムを編成・実施します。

経済学専攻では、理論・歴史・思想史、経済政策、国際経済及び地域・環境に関する授業科目を設置し、経済学専攻分野における高度な知識に基づく研究能力を涵養・向上させるカリキュラムを編成・実施します。

このようなカリキュラム編成のコアは、各研究分野のなかに各自の研究を明確に位置づけた体系的な研究を推進していく能力と同時に、国内外の交流を通じて共同研究を企画する能力、研究成果を国際的に発信する能力、また、研究を国内外で主導する能力を開発・育成することです。これらの方針を踏まえて、本研究科は、研究指導のなかに研究成果の発信力を高める指導体制と国際的な学術研究の交流を促進する指導体制を構築しています。

## 学位授与方針 Diploma Policy

### 【博士前期課程】

政治経済学研究科博士前期課程では、本研究科の定める修了要件を満たし、かつ、学業成績ならびに学位論文から、各専攻・コースにおいて、以下に示す資質と能力を備えた者と認められる者に対し修士(政治学または経済学)の学位を授与します。

- (専攻) 政治学専攻
政治学・社会学のいずれかの研究分野において幅広く、かつ深い学識を備えていること。
経済学専攻
経済学専攻の研究分野において幅広く、かつ深い学識を備えていること。
(コース) 研究者コース
基盤的研究能力と応用的研究能力を備え、自立した研究者を目指して博士後期課程に進学し、独創性・新規性・論理性を備えた研究成果を発信できる資質と能力。
高度職業人コース
課題設定能力と問題解決能力を有し、国際機関、行政機関、研究機関、シンクタンク、ジャーナリズム、NPO・NGO、企業などにおいて高度職業人として国内外で活躍できる資質と能力。

### 【博士後期課程】

政治経済学研究科博士後期課程では、本研究科の定める修了要件を満たし、かつ、学業成績ならびに学位論文から、各専攻において、以下に示す資質と能力を備えた者と認められる者に対し博士(政治学または経済学)の学位を授与します。

- 政治学専攻
(1) 政治学・社会学のいずれかの研究分野において、研究者・教育者として大学その他の研究・教育機関において自立した創造的で革新的な活動ができ、かつ高度な研究を着実に推進できる資質と能力。
(2) 政治学・社会学のいずれかの研究分野における高度な専門性を活かして、国際機関・行政機関・シンクタンク・研究所、ジャーナリズム、NPO・NGO、企業など国内外で活躍できる資質と能力。
経済学専攻
(1) 経済学専攻の研究分野において、研究者・教育者として大学その他の研究・教育機関において自立した創造的で革新的な活動ができ、かつ高度な研究を着実に推進できる資質と能力。
(2) 経済学専攻の研究分野における高度な専門性を活かして、国際機関・行政機関・シンクタンク・研究所、ジャーナリズム、NPO・NGO、企業など国内外で活躍できる資質と能力。

# 政治経済学研究科

## コース制（博士前期課程）

政治経済学研究科博士前期課程には、人材養成の目的に応じて、「研究者コース」と「高度職業人コース」という2つのコースが設置されています。

### ● 研究者コース

「研究者コース」は、博士前期課程修了後、博士後期課程に進学することによる、一貫した研究指導体制のもと『研究者養成』を目的とします。  
このコースでは、研究者としての基礎力養成として、指導教員による研究指導のもと、授業科目を履修し(32単位以上)、高次の専門的知識を修得させ、各専攻分野における問題解決のための卓越した研究能力を身に付け、修士論文を完成させます。

### ● 高度職業人コース

「高度職業人コース」は、関連分野の幅広い知識を修得して、複雑な現代の政治的、社会的及び経済的現象に十分対応できる『高度専門職業人の養成』を目指しています。  
このコースでは、どのような職種であっても必要とされる「高度」な職業人としての基礎力養成として、指導教員による研究指導のもと、授業科目を履修し(40単位以上)、高次の専門的知識を修得させ、高度専門職業を担うための能力を身に付け、研究報告書を完成させます。

### 博士前期課程2年間の履修モデル(研究者コース)

	授業科目			
	専修科目	外国語 文献研究	専修科目以外の 授業科目	計
1年	講義4単位 演習4単位	4単位	講義12単位	24単位
2年	演習4単位		講義4単位	8単位
計	12単位	4単位	講義16単位	32単位

### 博士前期課程2年間の履修モデル(高度職業人コース)

	授業科目		
	専修科目	専修科目以外の 授業科目	計
1年	講義4単位 演習4単位	講義20単位	28単位
2年	演習4単位	講義8単位	12単位
計	12単位	28単位	40単位

### 修士論文作成の流れ

1年	2年	
論文作成スキル修得、 テーマ決定、資料収集	修士論文執筆	修士論文完成・合格

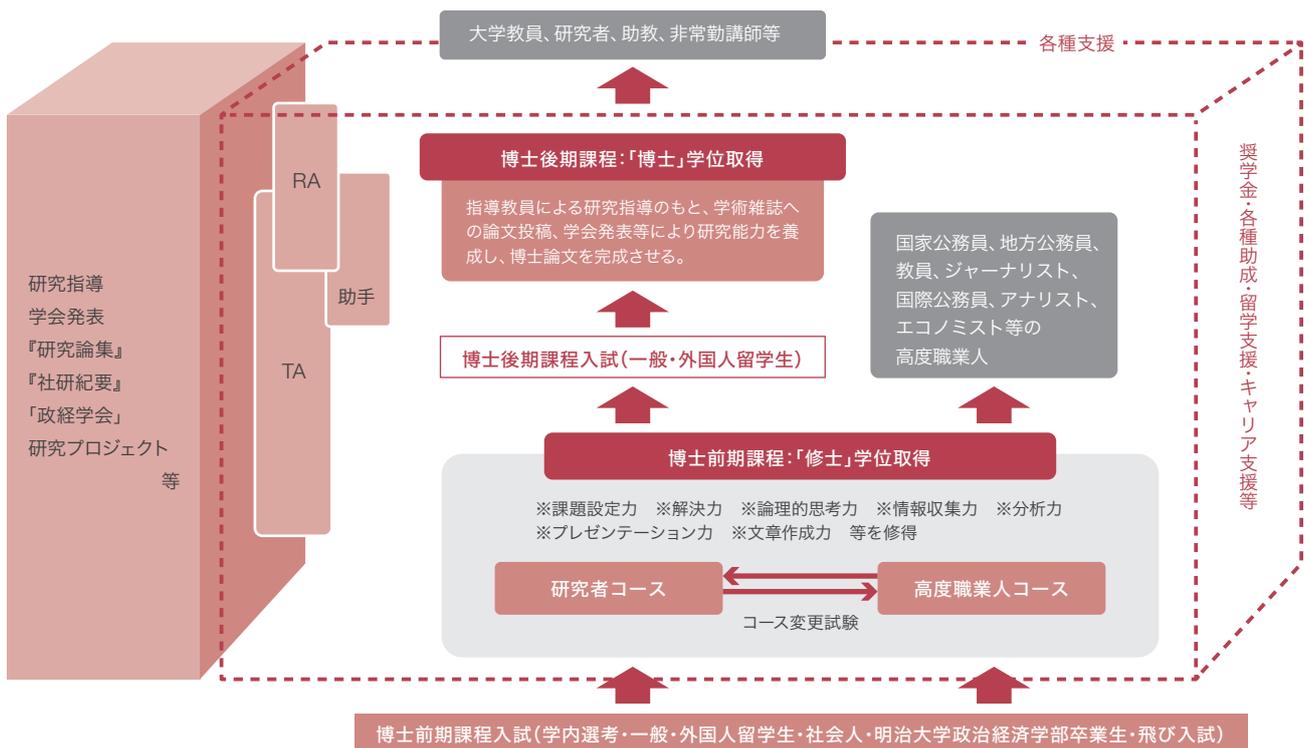
※「修士論文」は概ね58,000文字以上のボリュームが必要。

### 研究報告書作成の流れ

1年	2年	
論文作成スキル修得、 テーマ決定、資料収集	研究報告書執筆	研究報告書完成・合格

※「研究報告書」は概ね28,000文字以上のボリュームが必要。

## 研究科体系図



※RA・TA制度、助手制度については P.010 を参照してください。

## 政治経済学研究科修了後の「高度職業人」

大学院での授業は学部とは異なり、その多くが10名以下で実施されており、科目によってはマンツーマンのももあるなど、とても密度の濃い内容となっています。このような少人数での授業のもと、日々、討論と発表を繰り返すことで、専門分野についての造詣が深まることはもとより、課題設定力・解決力、論理的思考力、情報収集・分析力、プレゼンテーション力、文章作成力などの能力が養成されます。複雑化した現代社会において、これらの能力はあらゆる職業で求められています。

政治経済学研究科は、一般企業に勤務するビジネスパーソンに必要な「政治学」「社会学」及び「経済学」をその研究対象としています。修了後、大学院生の多くは一般企業やNGO等において「高度な知識と能力を有した職業人」として活躍しています。

政治経済学研究科修了後の進路として想定される、その他の専門的な職業(キャリアタイプ)については、以下に例示します。

### 国家公務員

国家公務員になるための主な試験としては、国家公務員総合職試験、国家公務員一般職試験(大学卒業程度)、国家公務員一般職試験(高校卒業程度)が挙げられます。そして、中でも国家公務員総合職試験(以下「総合職試験」という)は、最も難関な国家試験の一つといわれています。総合職試験の「試験の区分」としては「院卒者試験」と「大卒程度試験」があり、博士前期課程修了者の多くは「院卒者試験」を受けることになります。両試験は、試験種目・出題分野(出題数)が異なります。

また、学部時代に「大卒程度試験」に最終合格したものの内定を得ることができず、大学院に進学する人も珍しくありません。内定が取れない大きな理由は、政策に関する知識が不十分で、それを面接で見抜かれてしまうことにあるようです。「院卒者試験」のうち、本研究科には、専門試験「行政区分」の「選択Ⅰ(政治・国際系)」または「選択Ⅲ(経済系)」に該当する科目が設置されています。一方、「大卒程度試験」については、専門試験の「政治・国際区分」または「経済区分」に対応できる科目が置かれています。

本研究科で関連科目を履修し、高度な専門的知識とその政策への応用力を身につけ、総合職試験の内定を勝ち取ってください。

### 地方公務員

地方公務員を希望する人は、本研究科において、政治学、社会学および経済学関連の専門的テーマについて研究し、その知識、また、研究の過程で培われた高度な専門的知識とその政策への応用力を地方行政の場で実際に活かしてください。なお近年、研修として大学院に職員を派遣して修士の学位を取得させる地方自治体が増えました。これは大学院において研究を行うことの有用性を裏付けるものといえます。また、このように大学院派遣を行っている自治体においては、既に修士の学位を取得していることが採用審査の際、有利に働くケースもあります。

### 教員(中学校教諭、高等学校教諭)

本研究科では、中学校教諭「社会」、高等学校教諭「地理歴史」「公民」の『専修免許状』取得要件科目を履修することができます。昨今、教育の現場では、指導教員に関する専門的知識や力量を求める傾向があり、専修免許状取得の意義が高まっています。また、本研究科で学ぶことにより、論文執筆はもとより、討論、プレゼンテーション、資料収集、教員・学生との交流等を経て、高度な専門性と広い視野を身につけることができます。

なお、専修免許状を取得するためには、(取得する専修免許状と)同一教科かつ同一学校種の一専修免許状を取得しておくことが必要です。本大学院では、一専修免許状をまだ取得していない人に対して、研究科に在学しながら学部の科目等履修生となり、一専修免許状取得要件科目を履修する機会が提供されています。

### マスコミ(ジャーナリスト、編集者など)

マスコミ業界の採用試験は、他の職業と比べて、実力重視であるといわれています。よって、大学院での研究により、学部卒の人たちにはない実力・能力を身につけることが重要です。本研究科で社会科学をインテンシブに学ぶことで、マスコミに就職するために必要な基礎能力を養うことができます。なお、授業を受ける際は、常に次の3点を意識してください。

- ①表現力(文章表現力や口頭プレゼンの技法)を鍛えること
  - 指導教員の演習や各種講義、また何よりも学位論文の作成が、この面で役立つでしょう。
- ②自分独自の研究テーマを持つこと
  - まさに学位論文作成の要件でもあり結果でもあります。核となる研究テーマを持つことで、社会のさまざまな事象に対して問題意識を持ちやすくなります。
- ③日常生活レベル以上の外国語能力(英語力)を身につけること
  - その一助として、英語で行われる政治学特講義・経済学特講義をぜひ受講してみてください。

本研究科では、マス・コミュニケーション学関連の科目が配置されており、授業を通じて専門的知識を養うことができます。

### グローバル人材

グローバル人材として活躍するために重要なのは、広義のコミュニケーション能力・発信力です。単なる語学力ではなく、英語を用いて仕事をする能力、さらには文化・行動規範の差異に対する受容力や、理論と現実の接点を見出し、「知」を機動的に活用して対応していく柔軟性が必要になります。こうした能力は、コミュニケーション能力強化のための各種講義やインターンシップなどに加え、日頃の研究等を通じても養われるものであり、積極的態度で広く学ぶことが重要です。

本研究科では、「政治学特講義」や「経済学特講義」などの英語で行われる授業があります。さらに、英語による発信力を養うため、研究科間共通科目として「学術英語コミュニケーション」「英文学術論文研究方法論」が配置されています。また、協定校交換留学も奨励され、海外での学会参加や海外フィールドワークに対する支援もあります。

なお、国連およびその専門機関等に勤める国際公務員に応募するためには一般的に、修士以上の学位を有すること、募集となる分野における専門知識や実務経験があること、英語及びその他の国連公用語等で仕事ができることなどが求められます。

### 政治家、政策秘書

現代の政治家には、政治、社会、経済に関する深い知識の他、幅広い教養と知的能力に基づいた高度な判断力が求められます。

本研究科には、政治、行政関連の科目が開設されています。専門的なテーマに関し、担当教員の指導のもと、討論、プレゼンテーション、資料収集、学位論文の執筆を行うことで、政策立案や実行に必要な能力を身につけることができます。実際に、政治家として活動しながら、大学院での勉強や研究を続ける人も見受けられます。

また、政策秘書(正式には国会議員政策担当秘書という)とは、国会議員の政策立案を補佐するための秘書で、特別職国家公務員という身分になります。その資格を得るには、国家公務員総合職試験並みのレベルといわれる資格試験に合格する必要があります。そこで問われるのは政策立案に求められる高度な専門知識なので、合格者には大学院修了者が高い比率を占めています。本研究科の設置科目を体系的に履修することで、合格を目指した学識を得ることができます。

### アナリスト、エコノミスト

アナリストは、証券会社・銀行・投資顧問会社・シンクタンク等に所属し、トレンド、企業の経営状態、国内外の政治経済の情勢など、さまざまな情報を収集・分析する高度な職業人です。アナリストは自分の専門分野についてのデータを収集・分析する能力はもちろんのこと、説得力のあるレポートを作成し、議論し、プレゼンテーションを行うことができることが不可欠です。理論系と歴史系にまたがって「政治」「社会」「経済」の科目が配置されている本研究科において学位論文を執筆することによって、高度な職業人としてのアナリストの基盤ができるといえます。

特に経済の専門家であるエコノミストになるためには、本研究科に配置されている多種多様な経済関連科目により専門性を高め、高度職業人としての実力をつけることが重要です。なお、「高度職業人コース」から「研究者コース」にコースを変更し、博士後期課程に進み、研究者としてエコノミストを目指す道もあります。

### 税務プロフェッショナル

本研究科では、税理士、国税専門官や民間企業の税務部門で専門家として活躍する修了生を輩出しています。財政学、租税法(他研究科履修)、その他経済理論等を体系的に学ぶことで、日本の税制、および税制改革の方向性について考察するための基礎能力を修得することができます。

税理士などの税務の専門家は、税務ばかりではなく、実務において幅広い知識が求められます。租税に関することばかりでなく、政策全般に関しても、その歴史的背景、理論的背景を知っておくことは重要です。本研究科は、さまざまな政策に関連する科目が揃っています。

なお、税法に属する科目を一部科目合格しており、かつ学位取得にかかる研究が、税法に属する科目に関するものであると国税審議会から認定された場合には、修士の学位を得ることで税理士試験の試験科目免除を受けることも可能です。

## 院生からのメッセージ

### 博士前期課程

### Master's Program



### 山口 真生

YAMAGUCHI Masaki

政治学専攻

博士前期課程 2年

### 知見を深めて広げる場

行政学について知見を更に深めたいと考え大学院に進学しました。現在は講義を通じ、インプットとアウトプットを繰り返す充実した生活を送っています。

大学院は少人数授業が大部分を占めるため、先生や他の学生との距離が自ずと近くなり、双方向かつ主体的に学ぶ機会が多くなります。その中で先生方からは、幅広い知見を得たりアドバイスをいただいたりしています。他の領域を探究する学生の新鮮な考えや手法に触れることも少なく、自分に無かった視点を得ることに繋がっています。加えて、自分自身の考えを発表することで、思考を整理し改善点を見つけることができている。これらの刺激が、自分の研究を進める原動力になっています。

また、研究科内に専門分野の外国語文献を講読する授業

や、研究科間共通科目として英語スキルを向上させるためのクラスが設置されています。研究を深めていくために不可欠な語学能力を磨くための環境も充実しています。

本大学院は、視野を広げながら自身の研究を深める人にとって魅力的な場所であると感じます。

### Q 師事している教員は？

### A 西村 弥 教授

行政学を学ぶ西村先生のゼミに所属しています。研究を進めるうえで重要な事柄や学生から生じる疑問に関し、先生が真摯かつ分かりやすく説明をしてくださるため、着実に理解を深めることが可能です。また、将来の進路や履修等の相談にも快く応じてくださり、不安を抱えることなく研究に打ち込むことができます。

教員情報 P.046

### 博士後期課程

### Doctoral Program



### 楊 童堯

YANG Tongyao

経済学専攻

博士後期課程 2年

### 風立ちぬ、いざ生きめやも

明治大学大学院は長い歴史を持ち、自由で濃厚な学術の雰囲気があります。中国の周恩来元首相も明治大学の政治経済学部で留学したことがありました。政治経済学研究科の博士前期課程には、「研究者コース」と「高度職業人コース」の2つのコースが設けられていますが、私は、「研究者コース」を修了し、続いて博士後期課程に進学しました。大学院の講義は理論的な知識を学び、それをもとに各自が研究した成果を発表します。発表の場では、メンバーと教員が多様な視点からディスカッションを行い、意見が交わされます。明治大学大学院での研究生生活は私の人生の中で消えることのできない経験で、私の貴重な財産になりました。

また、明治大学大学院では積極的に研究を支援する環境

が整っています。大学院研究奨励奨励金のほか、RA・TA制度、各種研究助成制度等の支援が非常に充実しており、経済的な負担を軽減させることができます。皆さんも、ぜひ明治大学大学院で充実した学生生活を送ってください。

### Q 師事している教員は？

### A 奥山 雅之 教授

奥山教授は地域産業集積の発展・維持・衰退、地域産業のグローバル化に関する実証研究を専門にされています。先生は博識で、先生から受ける指摘により新たな視野を得ることが多くあります。毎週のゼミでは研究の進捗状況をめぐって、学生が直面した困難や疑問には先生は常に丁寧な指導してくださり、研究活動を円滑に進めることができます。

教員情報 P.048

## 2023年度 修士論文テーマ

### 政治学専攻

- ▶ 対立か協力か  
— フランスの「安全」と第七次ブリアン内閣の対ドイツ政策の変化、1919～1922年—
- ▶ 現代中国の国家能力と官僚制に関する研究 — 「埋め込まれた自律性」の視点から—
- ▶ 旧ユーゴ諸国の政治的・社会的状況から見た移行期正義プロセスの影響
- ▶ メディア間議題設定に関する定性的研究 — 2020東京五輪関連報道を事例として—
- ▶ 「扶弟魔」(フテイマ)女性の生活実態研究
- ▶ 戦死者・遺族母子世帯に関する歴史社会学的考察 — 「十五年戦争」期と占領期を中心に—
- ▶ 映画から見る中国における「猫の妖怪」の文化的位置づけについて  
— 映画「空海 KU KAI 美しき王妃の謎」を例として—
- ▶ 戦後沖縄の基地と集落に関する人類学的研究 — 沖縄中部地域の事例から—
- ▶ 途上国の開発における他国のモデルの応用可能性  
— ルワンダにおけるシンガポール・モデル応用の事例研究—
- ▶ 社会的労働における女性差別問題に関する日中比較 — 雇用差別を中心に—
- ▶ 障がい学生支援の課題と方向性 — 大規模私立大学の支援モデルから—
- ▶ 人民元の国際化戦略 — 対米関係をもめぐって—
- ▶ QUAD はなぜ同盟にならないのか — 4か国それぞれの対中認識の分析から—
- ▶ 中国の「公務員ブーム」における若者のキャリア意識に関する研究  
— 湖南省にUターン就職する地方公務員を例に—
- ▶ 日本の医療保険制度に関する研究  
— 1960年から1983年までの国民健康保険制度改革を中心に—
- ▶ 中国の出稼ぎ労働者の実態に関する研究
- ▶ 在日中国人女性の実態に関する研究
- ▶ 中国のレッドツーリズムに関わる地域アイデンティティについての考察  
— 長征出発点の于都県を事例に—
- ▶ 中国におけるライブコマース基地に関する調査  
— 中国雲南省麗江市TikTokライブコマース基地を例として—

### 経済学専攻

- ▶ 「新常态」下の中国の産業構造と地域格差の変動に関する研究
- ▶ 財政面から見る沖縄県と本土の格差
- ▶ 中国における二人っ子政策が女性の就業に与える影響
- ▶ 中国の都市職工基本養老保険の持続可能性研究
- ▶ 農業の労働従事者不足問題の解決に向けた考察  
— スマート農業と内発的発展論による自育でから—
- ▶ プラットフォームビジネスに関する研究  
— 大手プラットフォームに対する規制政策—
- ▶ 同族会社と組織再編成を通じた租税回避に関する一考察  
— 法人税法132条及び132条2項における不当性の解釈を中心に—
- ▶ 韓国のRCEP・TPP加盟と今後の経済的方向性
- ▶ 中国自由貿易試験区の設立が地域の経済発展に与えた影響について
- ▶ AI/ICTの発展が日本の製造業雇用に与える影響に関する考察
- ▶ 東北地域間の投入産出の連関と変化の分析
- ▶ 所得税法における人的控除の研究 — ひとり親控除を中心に—
- ▶ 高校生を対象とする就学支援政策に関する実証分析  
— 高等学校等就学支援政策の効果検討—
- ▶ 仮想通貨市場に関する一考察
- ▶ FRB非伝統的金融緩和政策の日本金融市場に与える影響  
— TVP-VARモデルによる時系列分析を中心に—
- ▶ 中小小売業のEコマース活用による持続的発展に関する研究
- ▶ 日本における森林環境税に関する研究 — 高知県森林環境税の現状と課題—
- ▶ 岐阜県における森林環境税による森林の多面的機能に及ぼす効果の検討

修了生からのメッセージ

博士前期課程

Master's Program



汪嘉キ

WANG Jiayi

政治学専攻  
博士前期課程  
2023年3月修了

多様で学際的な開かれた交流の環境

私は学部でメディア学を学んだ際、新聞と政治の間には密接な関係があることを認識し、より深い理解を求めて政治学専攻に進学することに決めました。進学後、東南アジアにおける日中両国のインフラ開発協力に関して研究を行いました。

コロナ禍の影響で大学院の授業が主にリモートで行われたため、多彩な大学生活を体験できなかったのが少し残念でした。しかし、政治経済学研究科には世界中の学生が集まり、コロナ禍でも私たちの交流を断つことはありませんでした。全世界が共にコロナの影響を受けた時に、このような文化と国境を越えた交流は、現代社会のつながりが緊密で、人類の運命に深く関連していると感じさせました。また、政治経済学研究科は学際的なカリキュラムを

提供しています。それにより私の学術能力を強化するだけでなく、学際的な思考力も育てていました。

多様な文化的背景、学際的なカリキュラム、開かれた交流の環境は、まさに明治大学政治経済学研究科の魅力ではないでしょうか。

Q 師事していた教員は？

A 堀金 由美 教授

堀金研究室では、先進国が辿った歴史や、途上国の発展などの問題について、様々な研究が行われています。途上国の発展に関する強い関心から、研究室には世界中から学生が集まっています。堀金先生のもとで、自由で穏やかな雰囲気の中で、国際交流が行えることが、堀金研究室の魅力だと考えています。

教員情報 P.045

博士後期課程

Doctoral Program



熊田 知晃

KUMADA Tomoaki

政治学専攻  
博士後期課程  
2023年3月修了

博士学位を取得するという事

私の専門は文化行政です。文化行政を行政学の視点から分析し、5年かけて博士学位を取得しました。その5年間は、ただ博士論文に取り組むだけではなく、様々な経験を積む期間でもありました。

明治大学では政治経済学部のTAに2年、助手に2年、経営学部の助手に1年従事しました。その他、シンクタンクの調査研究業務も担ってきました。また、伝統的な日本政治学会や日本行政学会だけでなく、日本文化政策学会等の比較的新しい学会にも積極的に学会報告、論文投稿を行ってきました。これらの経験による業績は計81個に上ります。そして、日本学生支援機構の「特に優れた業績による返還免除制度」における全額免除の対象者に選ばれました。

5年という期間で博士論文を仕上げることができたのは、

これらの経験によるものです。その経験は積極性と自主性に由来します。また、文化行政はCOVID-19による影響が特に大きく、博士論文を早く仕上げて、社会貢献に努めなれないといけないという使命感もありました。是非、博士論文を完成させる為に、積極性、自主性を養ってください。

Q 師事していた教員は？

A 西川 伸一 教授

西川伸一研究室は、現代国家に関する実証的研究を行う院生が集まります。実証する上で必要となる一次資料の調査を徹底的に重視する点の特徴で、キーワードは「時間を掛ける」、「足で稼ぐ」、「生の声を聴く」研究です。これまでに4人が博士学位を取得し、多様なOBに論文相談ができるのも魅力です。

教員情報 P.045

近年の博士学位授与

課程博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士(政治学)	ドイツにおける反ファッショ委員会運動:1944~1947年 —ライブツィヒを主要事例として—	2021年度
博士(政治学)	マレーシアとシンガポールにおける政治的腐敗(汚職)と経済発展の相関性について:政治文化という媒介変数を通じて	2021年度
博士(経済学)	中小製造業の持続的発展に関する研究 —組合等連携組織の共同事業を活用した生産性向上の実現—	2021年度
博士(政治学)	全体主義理論の応用 —人間の政治的組織化に関連して—	2022年度
博士(政治学)	文化政策における行政の専門性に関する研究 —「文化専門職」を対象に—	2022年度
博士(政治学)	外交政策における水資源 —国際河川の開発利用を巡る中国と周辺諸国の関係—	2022年度
博士(経済学)	日本女性の未婚化に関する人口学的考察 —女子高等教育と配偶者選択に注目して—	2022年度
博士(経済学)	W.C. ミッチェルの制度主義経済思想史 —古典派経済学研究にみる協働の思想	2023年度

論文博士

博士(経済学)	持続可能な経済の探究 —環境経済思想の軌跡—	2021年度
---------	------------------------	--------

## 政治経済学研究科の特色あるイベント

### 政経学会

政経学会は、大学院生(政治経済学研究科院生協議会)が中心となって運営し、毎年秋に開催される学会です。博士前期課程・後期課程の学生にとって、論文提出に向けた研究発表の場であるだけでなく、在学生のほか、様々な分野で活躍している修了生も参加することから、貴重な交流の場にもなっています。(研究報告の後には、懇親会が開催され、在学生、修了生、教員が出席します。)

また、翌年3月に退職する教員による記念講演もあり、1日を通して充実した学会となっています。



### 講座「社会科学の技法～学術論文の作成と発表に向けたA to Z～」

社会科学を専攻する大学院生が身につけておくべき技法、具体的には、学術論文を作成し、発表するために必要なスキルとはどのようなものかを学ぶ講座です。例えば、データベースを活用して自らの研究に供する文献を探し出す能力、そして手に入れた文献をもとに、説得力のある論理を組み立てる能力、さらに、学会等の発表の場において効果的なプレゼンテーションを行う能力が必要となります。当講座では、これらの技法のエキスパートを講師として招き、1日でその“A to Z”を身につけることを目指しています。



### デューク大学(研究科間協定校)との交換留学

大学院レベルにおいて国際舞台で活躍できる研究者を養成するため、本研究科では、2012年度に米国デューク大学アジア太平洋研究所との学生交流プログラムを締結しました。年に1～2名の派遣及び受入れの実績があり、本研究科の大学院生にとっては、海外の学生と交流できる非常に魅力あるプログラムとなっています。

### 「学内選考」方式による入学試験

政治経済学研究科では明治大学の各学部からの進学希望者を対象とした「学内選考」方式による入学試験を実施しています。学部で得た知識を深め、大学院でのより高度な研究につなげることができます。

#### 「学内選考」入試により入学した院生の「声」



能口 紗衣

NOGUCHI Sae

経済学専攻  
博士前期課程 2年

#### 大学院での学び

大学院での授業と学部の授業との違いは、発言や発表の機会が多く、より能動的に授業に参加することが求められる点だと思います。また、少人数なので教員との距離が近く、質問や相談がしやすい環境にあります。

私の研究テーマは、女性のライフステージと税制のかかりについてです。現在の日本は、人口減少、少子高齢化が進むことで財政状況が今以上に厳しくなることが予想され、どのように社会保障の財源を確保するのが大きな課題となっています。そこで、女性の社会進出と育児を支援しつつ、「公平・中立・簡素」な税制をどのように実現するのが非常に重要な課題であると考え研究を進めています。

私は明治大学政治経済学部を卒業後、大学院に進学しました。文系の学生は大学院に進む人が少なく、周りの人が

就職活動をする中、大学院への進学を決断するのは少なからず勇気のいることでした。しかし、大学院では、より専門的な知識を身に付けられ、より論理的な文章を書く力が身に付き、非常に充実した生活を送っています。

Q 師事している教員は？

A 小野島 真 教授

小野島先生は、国際課税や北欧の財政を専門にされており、日本だけでなく外国の税制に関する知識も豊富です。ゼミでは、自分の研究テーマについての発表が中心です。先生からのアドバイスや他の学生からの意見を聞き、修士論文の執筆に向けて、知識を増やし、自分の考えをまとめています。

教員情報 P.047

## 教員一覧

## 政治学専攻

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

竹下 俊郎  
TAKESHITA Toshio博士(社会学)  
教授研究  
分野 マスコミュニケーション論/  
政治コミュニケーション論

【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】マス・コミュニケーション学研究 【研究テーマ】メディアと世論に関する理論的・実証的研究 【主な著書・論文】『図説 日本のメディア(新版)』(共編著・NHK出版・2018年)、『メディアと政治(改訂版)』(共著・有斐閣・2010年)、『メディアの議題設定機能(増補版)』(学文社・2008年)

山内 健治  
YAMAUCHI Kenji博士(政治学)  
教授研究  
分野 日本・アジアの社会構造に関する  
比較研究

【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】社会人類学研究 【研究テーマ】東アジアにおける家族・親族論、移民研究、グローバル化とエスニシティ 【主な著書・論文】『東アジアの文化人類学』(共著・八千代出版)、『社会人類学からみた日本』(河出書房新社)、『基地と聖地の沖縄史』(単著・吉川弘文館)、『国際社会の中の沖縄・奄美』(共著・2018年/風土社)

外池 力  
TOIKE Tsutomu

教授

研究  
分野 デモクラシー論/人権論/  
民主化研究

【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】政治体制論研究 【研究テーマ】民主化や人権侵害の具体的事例を分析しながら、デモクラシーや人権の諸理論を考察する。【主な著書・論文】『政治学をみる眼』(共著)、『移行期の正義における諸問題』、『寛容論』、『転向論』、『円本と人権』、『社会問題本と人権』、『政経論叢』

小西 徳應  
KONISHI Tokuo

教授

研究  
分野 近現代日本政治史

【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】日本政治史研究 【研究テーマ】近現代日本政治の歴史的・実証的研究 【主な著書・論文】『新版 日本政治の変遷』(北樹出版)、『首相列伝』(東京書籍)、『三木武夫研究』(日本経済評論社)、『戦後日本政治の変遷』(北樹出版)

西川 伸一  
NISHIKAWA Shin-ichi博士(政治学)  
教授研究  
分野 現代国家に関する理論的・  
実証的研究

【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】国家論研究 【研究テーマ】官僚制や裁判所など国家固有の制度についての実体分析 【主な著書・論文】『オーウェル『動物農場』の政治学』(ロゴス・2010年)、『最高裁判官国民審査の実証的研究』(五月書房・2012年)、『城山三郎『官僚たちの夏』の政治学』(ロゴス・2015年)、『覚せい剤取締法の政治学』(ロゴス・2018年)、『政衰記』(五月書房新社・2018年)、『増補改訂版 裁判官幹部人事の研究』(五月書房新社・2020年)、『ある軍法務官の生涯 堀本常助陸軍法務官の秋霜烈日記』(風媒社・2023年)

井田 正道  
IDA Masamichi

教授

研究  
分野 政治意識論

【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】政治行動論研究 【研究テーマ】現代日本人の政治意識/国政選挙、地方選挙の分析 【主な著書・論文】『日本政治の展開』(北樹出版・2018年)、『アメリカ分裂』(明治大学出版会・2017年)

伊藤 剛  
ITO GoPh.D.  
教授研究  
分野 現代国際政治の理論と政策/  
対外政策の実証分析

【最終学歴】米国デンバー大学大学院 【担当授業科目】国際政治学研究 【研究テーマ】日本・アメリカ・中国関係/対外政策分析/アジア太平洋地域国際関係 【主な著書・論文】『同盟の認識と現実』(有信堂・2002年)、『Alliance in Anxiety (New York: Routledge, 2003)』、『比較外交政策』(明石書店・2004年)、『自由の帝国』(翻訳・NTT出版・2000年)

牛山 久仁彦  
USHIYAMA Kunihiko

教授

研究  
分野 行政学・地方自治論・地域政治論

【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】地方自治論研究 【研究テーマ】地方分権改革と地方政府研究/自治体経営と地方政府再編 【主な著書・論文】『広域行政と自治体経営』(編著・ぎょうせい・2003年)、『自治体の創造と市町村合併』(共著・第一法規・2002年)

鍾 家新  
ZHONG Jiaxin博士(社会学)  
教授研究  
分野 社会福祉政策/少子高齢化問題/  
高齢者福祉の日中比較

【最終学歴】筑波大学大学院 【担当授業科目】福祉社会学研究 【研究テーマ】社会福祉の歴史・現状に関する社会学的分析/社会構造と社会変動に関する日中比較研究 【主な著書・論文】『日本型福祉国家の形成と「十五年戦争」』(ミネルヴァ書房・1998年)、『中国民衆の欲望のゆくえ』(新曜社・1999年)、『社会凝集力の日中比較社会学』(ミネルヴァ書房・2016年)、『在日華僑華人の現代社会学』(ミネルヴァ書房・2017年)、『Japanese War Orphans: Abandoned Twice by the State (London: Routledge, 2022).』

石川 雅信  
ISHIKAWA Masanobu

教授

研究  
分野 家族社会学/社会問題研究

【最終学歴】駒澤大学大学院 【担当授業科目】社会学研究 【研究テーマ】家族と地域社会における高齢者に関する研究 【主な著書・論文】『テキストブック家族関係学』(ミネルヴァ書房・2006年)、『回想法と地域社会 一愛知県北名古屋市の事例から一』、『政経論叢』(79-1・2・明治大学・2010年)

堀金 由美  
HORIKANE YumiPh.D.  
教授研究  
分野 東アジアの開発と政治/ポリティカル・  
エコノミー/開発援助論

【最終学歴】ケンブリッジ大学大学院 【担当授業科目】比較政治論研究 【研究テーマ】東アジア「開発主義」の比較及びその現代世界における意味と変容 【主な著書・論文】『The Political Economy of Heavy Industrialization: The Heavy and Chemical Industry (HCI) Push in South Korea in the 1970s』/『Modern Asian Studies vol.39 no.2(2005)』

# 政治経済学研究科

重田 園江  
OMODA Sonoe

教授

研究分野 ヨーロッパ政治社会思想史 / 現代思想



【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】政治思想研究  
【研究テーマ】ミシェル・フーコー研究 / 社会連帯の思想史 【主な著書・論文】『統治の抗争史—フーコー講義1978-79』（勁草書房・2018年）／『隔たりと政治—統治と連帯の思想』（青土社・2018年）／『社会契約論—ホブズ、ヒューム、ルソー、ロールズ』（ちくま新書・2013年）／『ミシェル・フーコー—近代を裏から読む』（ちくま新書・2011年）／『連帯の哲学—フランス社会連帯主義』（勁草書房・2010年）／『フーコーの風向き—近代国家の系譜学』（青土社・2020年）

加藤 彰彦  
KATO Akihiko

博士(文学) 教授

研究分野 比較社会学・家族人口学



【最終学歴】早稲田大学大学院 【担当授業科目】比較社会学研究 【研究テーマ】社会の再生産システム(家族・人口・社会構造)の地理的ならびに歴史的比較研究 【主な著書・論文】『The Japanese Family System: Change, Continuity, and Regionality in the Long Twentieth Century』(単著・Springer・2021年)／『家と共同性: 家族研究の最前線』(編著・日本経済評論社・2016年)／『未婚化を押し進めてきた2つの力: 経済成長の低下と個人主義のイデオロギー』(単著・『人口問題研究』67-2号・2011年)

川嶋 周一  
KAWASHIMA Shuichi

博士(法学) 教授

研究分野 国際関係史・ヨーロッパ統合史



【最終学歴】北海道大学大学院 【担当授業科目】外交史研究 【研究テーマ】ヨーロッパ統合の成立と深化の史的探究 【主な著書・論文】『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序』(単著・創文社・2007年)／『ヨーロッパ統合史』(共著・名古屋大学出版会・2008年)／『原典 ヨーロッパ統合史』(共著・名古屋大学出版会・2008年)／『ヨーロッパ統合とフランス』(共著・法律文化社・2012年)／『EUの規制力』(共著・日本経済評論社・2012年)

木寺 元  
KIDERA Hajime

博士(学術) 教授

研究分野 政治学、現代日本政治



【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】政治学研究 【研究テーマ】現代日本政治研究を通じた制度改革モデルの構成主義的分析 【主な著書・論文】木寺元『地方分権改革の政治学—制度・アイデア・官僚制』(有斐閣・2012年)／木寺元(編著)『政治学入門 第2版』(2020年・弘文堂)

西村 弥  
NISHIMURA Wataru

博士(政治学) 教授

研究分野 行政学



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】行政学研究 【研究テーマ】行政の守備範囲の変動に関する研究、政策形成及び議題設定に関する研究、危機管理行政 【主な著書・論文】『自治・分権と地域行政』(共著・声書房・2020年)／『行政改革と議題設定—民営化にみる公共政策の変容』(単著・敬文堂・2010年)／『日本の公共経営—新しい行政』(共著・北樹出版・2014年)／『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』(共著・第一法規・2014年)／『災害発生時における自治体組織と人のマネジメント』(共著・第一法規・2018年)

水戸部 由枝  
MITOBE Yoshie

博士(政治学) 教授

研究分野 ドイツ近現代史(政治 / 社会 / ジェンダー・セクシュアリティ)



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】西洋政治史研究 【研究テーマ】ドイツ近現代にみるセクシュアリティと政治の関係性 【主な著書・論文】『近代ドイツ史にみるセクシュアリティと政治』(単著・昭和堂・2022年)／『歴史のなかの社会国家』(共著・山川出版社・2016年)／『教養のドイツ現代史』(共著・ミネルヴァ書房・2016年)／『ドイツ文化史入門』(共著・昭和堂・2011年)／『社会国家を生きた』(共著・法政大学出版局・2008年)／『戦場の性: 独ソ戦下のドイツ兵と女性たち』(共訳・岩波書店・2015年)

野澤 千絵  
Nozawa Chie

博士(工学) 教授

研究分野 都市政策・都市行政・まちづくり



【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】都市政策研究 【研究テーマ】人口減少・災害多発時代土地利用コントロール・都市再生と地方創生の連携方策 【主な著書・論文】『都市計画の構造転換—整・開・保からマネジメントまで』(分担)、日本都市計画学会編著、鹿島出版会、2021年3月／『老いる家—崩れる街—住宅過剰社会の末路』、講談社現代新書、2016年11月／『命を守る』土地利用コントロールの実装を、ガバナンス、ぎょうせい、2021年7月

水野 剛也  
MIZUNO Takeya

Ph.D. 教授

研究分野 ジャーナリズム、マス・メディア



【最終学歴】アメリカ・ミズーリ州立大学スクール・オブ・ジャーナリズム博士課程修了 【担当授業科目】マス・コミュニケーション学研究 【研究テーマ】アメリカ・ジャーナリズム史(特に日系アメリカ人の新聞、政治と漫画、フィクションに見るジャーナリズム・ジャーナリスト像、など) 【主な著書・論文】『有刺鉄線内の市民的自由—日系人戦時集会所と言論・報道統制』(法政大学出版局、2019年)／『敵国語』ジャーナリズム—日米開戦とアメリカの日本語新聞』(春風社、2011年)

高山 裕二  
TAKAYAMA Yuji

博士(政治学) 准教授

研究分野 政治思想史(19世紀アメリカ・フランスの政治理論史)



【最終学歴】早稲田大学大学院 【担当授業科目】政治学説史研究 【研究テーマ】『デモクラシーの専制』の思想史研究 【主な著書・論文】『Beyond "civil religion"—on Pascalian influence in Tocqueville, "History of European Ideas 48(5), 2022, pp.518-535.』／『共和国か宗教か、それとも—19世紀フランスの光と闇』(共著・白水社・2015年)／『近代の変容(岩波講座 政治哲学 第3巻)』(共著・岩波書店・2014年)／『トクヴィルの憂鬱—フランス・ロマン主義と(世代)の誕生』(白水社・2012年)

荒木 淳子  
ARAKI Junko

博士(学際情報学) 准教授

研究分野 産業組織心理学、人的資源管理論



【最終学歴】東京大学大学院学際情報学府 【担当授業科目】産業社会学研究 【研究テーマ】主体的なキャリア形成のあり方とそれを支える組織、学習に関する研究 【主な著書・論文】『企業で働く個人の主体的なキャリア形成を支える学習環境—職場、実践共同体、越境—』晃洋書房、2021年／『変わるとうとする組織、変わりゆく働く女性たち』(共著、晃洋書房、2020年)／『インフォーマル学習』(共著、ミネルヴァ書房、2015年)

## 経済学専攻

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

**廣松 悟** 博士(理学) 教授 研究分野 **ポリティカルエコノミーと空間形成および変容**



【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】経済地理学研究 【研究テーマ】ポリティカルエコノミーと新たな空間管理上の諸問題／フロンティアを巡るニューポリティカルエコノミー 【主な著書・論文】World City Formation in Local Context in World Class Cities. (Univ. of Ottawa Press) "A City That Once Worked Well: An Attempt of New Urban Regional Geography Part I / II"

**星野 泉** 教授 研究分野 **財政学・地方財政論**



【最終学歴】立教大学大学院 【担当授業科目】財政学研究 【研究テーマ】財政・税制の国際比較 【主な著書・論文】『改訂版 自治体財政がよくわかる本』(共著・イマジン出版)／『税のかたちは国のかたち』(朝陽会)／『スウェーデン 高い税金と豊かな生活』(イマジン出版)

**須藤 功** 博士(経済学) 教授 研究分野 **アメリカ経済史、特に金融史／国際金融史**



【最終学歴】名古屋大学大学院 【担当授業科目】西洋経済学研究 【研究テーマ】アメリカの通貨・金融システムに関する歴史的研究 【主な著書・論文】『アメリカ巨大企業体制の成立と銀行』(名古屋大学出版会・1997年)／『エレメンタル欧米経済史』(共著・見洋書房・2012年)／『戦後アメリカ通貨金融政策の形成』(名古屋大学出版会・2008年)／『アメリカ経済史の新潮流』(共編・慶應義塾大学出版会・2003年)／『Coping with Financial Crises (with H. Rockoff ed., Springer, 2017)』／『現代アメリカ経済史』(共編・有斐閣・2017年)

**勝 悦子** 教授 研究分野 **国際通貨制度および金融システムの理論的・実証的研究**



【最終学歴】慶應義塾大学 【担当授業科目】国際金融研究 【研究テーマ】国際資本取引の自由化と金融規制の国際的調和／為替レジームと金融政策／アジアにおける通貨制度と金融システム 【主な著書・論文】『国際金融理論』(共著・有斐閣・2008年)／『新しい国際金融論—理論・歴史・現実—』(有斐閣・2011年)／『新興国の為替レジームの分類に関する論考—de jure と de facto の為替相場分類を中心に—』(2018年)／『"QQR, Negative Interest rates and the financial stability in Japan" Unconventional Monetary Policy edited by Stenfor and Toporowski, Routledge 2020

**森下 正** 博士(経済学) 教授 研究分野 **ベンチャー・中小企業経営の理論と実証研究**



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】中小企業論研究 【研究テーマ】理論と実証に基づくベンチャー・中小企業経営の成長戦略と活性化政策に関する研究 【主な著書・論文】『空洞化する都市型製造業集積の未来』(単著・同友館)／『中小企業 これからの成長戦略』／『新事業創造論』(以上、共著・東洋経済新報社)／『ネットワーク社会の経営学』(共著・白桃書房)

**永原 裕一** 博士(学術) 教授 研究分野 **統計科学 金融工学**



【最終学歴】総合研究大学院大学 【担当授業科目】統計学研究 【研究テーマ】時系列解析・確率分布論および証券市場の実証研究 【主な著書・論文】"The PDF and CF of Pearson type IV distributions" / "Non-Gaussian Stochastic Volatility Models" / "A Method of Simulating Multivariate Nonnormal Distributions by the Pearson Distribution Systems"

**加藤 久和** 博士(経済学) 教授 研究分野 **公共経済分野の実証分析**



【最終学歴】筑波大学大学院 【担当授業科目】社会保障論研究 【研究テーマ】社会保障制度の持続可能性／少子高齢化の原因と経済社会への影響 【主な著書・論文】『世代間格差』(ちくま新書・2011年)／『社会政策を問う』(明治大学出版会・2014年)／『人口経済学』(日本経済新聞出版社・2007年)

**大森 正之** 博士(経済学) 教授 研究分野 **環境経済理論・環境経済学説史の研究／内水面環境保全制度の研究**



【最終学歴】慶應義塾大学大学院 【担当授業科目】環境経済学研究 【研究テーマ】環境経済理論／理論形成の過程および環境政策についての研究 【主な著書・論文】"J.S. ミルにおける自然保護の理論と実践"／"マーシャルにおける都市アメニティ保全の理論と政策"／"ケンプリッジ環境経済思想の形成と発展"／"原発事故による福島の内水面漁協の被害と賠償"

**小林 和司** 教授 研究分野 **計量経済学における分析方法**



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】計量経済学研究 【研究テーマ】計量経済学における分析方法の課題と対策 【主な著書・論文】『計量経済学の基本』(世界書院)／『経済学の世界』(共著・八千代出版)／『計量経済学の方法における構造的課題』(『政経論叢』71巻3・4号)／『社会空間モデルの構築』(『明治大学社紀要』58巻1号)

**八木 尚志** 教授 研究分野 **生産構造変化分析とマクロ経済分析の統合**



【最終学歴】早稲田大学大学院 【担当授業科目】理論経済学研究 【研究テーマ】スラッファ経済学／資本と分配／構造変化と経済成長／産業連関分析／インフレと金融 【主な著書・論文】"Distribution and Capital," *Economic Theory and Its History*, Routledge, 2016. "Structural Change and Invariable Standards," *Structural Dynamics and Economic Growth*, Cambridge University Press, 2012.

**小野島 真** 博士(経済学) 教授 研究分野 **財政学・地方財政論**



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】財政学研究 【研究テーマ】経済のグローバル化と税制／北欧における行財政改革 【主な著書・論文】『租税論研究』(共著・五紘社・2006年)／『現代財政論』(共編著・学陽書房・2008年)／『フィンランドの基礎的公共サービスを支える地方財政制度』『月刊自治研』(単著・自治研中央推進委員会・2010年6月)／『フィンランドにおける成長戦略と構造改革』『生活経済政策』(単著・生活経済研究所・2014年5月)

# 政治経済学研究科

高橋 信勝

TAKAHASHI Nobukatsu

教授

研究分野 経済学史・社会経済思想史



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】経済学史研究  
【研究テーマ】古典派経済学・家事経済学形成史 【主な著書・論文】『明治期の家事経済学』『政経論叢』第91巻第5・6号(単著・明治大学政治経済研究所・2023年3月)／『経済認識の扉』(単著・八千代出版・2019年)／『マルサス人口論事典』(共著・昭和堂・2016年)／『ウエスタン・インパクト—近代社会経済思想の比較史』(共著・東京堂出版・2011年)／『マルサスと同時代人たち』(共著・日本経済評論社・2006年)

武田 巧

TAKEDA Takumi

教授

研究分野 制度の経済学



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】理論経済学研究  
【研究テーマ】多様な経済システム間の比較制度分析／制度と制度変化の経済学 【主な著書・論文】『レント、レント・シーキング、経済開発』(共訳・人間の科学社・2007年)／『入門ミクロ経済学』(共著・実教出版・2008年)／『入門マクロ経済学』(共著・実教出版・2010年)／『現代国際経済論』(共著・八千代出版・2012年)／『レントと政治経済学』(共著・八千代出版・2013年)／『ロナルド・H・コースの経済学』(共訳・白桃書房・2020年)

浅井 澄子

ASAI Sumiko

博士(国際公共政策)教授

研究分野 産業組織論の情報産業への適用



【最終学歴】埼玉大学大学院(現、政策研究大学院大学) 【担当授業科目】理論経済学研究 【研究テーマ】コンテンツを含む情報産業の競争政策に関する実証的研究 【主な著書・論文】『電気通信事業の経済分析—一日米の比較分析 増補改訂版』(日本評論社・1999年)／『コンテンツの多様性』(白桃書房・2013年)／『Determinants of demand and price for best-selling novels in paperback in Japan』*Journal of Cultural Economics*, 40 (4), 375-392, 2016年

大高 研道

OTAKA Kendo

Ph.D. 教授

研究分野 協同組合論・地域社会教育論



【最終学歴】英国アルスター大学大学院 【担当授業科目】協同組合論研究 【研究テーマ】社会的排除問題に取り組み非営利協同組織・社会的企業の研究 【主な著書・論文】Reconsidering the Meaning of Knowledge Based on Experiences of Community-Based Social Education Practice in Japan, *New Directions For Adult and Continuing Education*, No.162(2019)／『地域学習の創造』(共著・東京大学出版会・2015年)／『協同組合 未来への選択』(共著・日本経済評論社・2014年)

末永 啓一郎

SUENAGA Keichiro

博士(経済学)教授

研究分野 開発経済学、経済発展論、イノベーション論、キャッチアップ論、進化経済学



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】開発経済学研究  
【研究テーマ】キャッチアップ、イノベーション、経済発展 【主な著書・論文】"Fragmented Flying Geese (FFG) and Intra-regional Agglomeration," *Economies*, 10(10), 2022. (with T. M.-T. Bui et al.)/"Catching up and Innovation in the Asia Pacific", T. Clarke and K. Lee eds., *Innovation in the Asia Pacific*, Springer, 2018./"The Emergence of Technological Paradigms: The Case of Heat Engines", *Technology in Society*, 2019.

平口 良司

HIRAGUCHI Ryoji

Ph.D. 教授

研究分野 マクロ経済学・経済成長論



【最終学歴】スタンフォード大学大学院 【担当授業科目】理論経済学研究 【研究テーマ】異質な経済主体からなるマクロ経済モデルの研究 【主な著書・論文】On a two-sector endogenous growth model with quasi-geometric discounting / *Journal of Mathematical Economics* 第65巻第1号(Elsevier) pp. 26-35.

小早川 周司

KOBAYAKAWA Shuji

D.Phil (経済学)教授

研究分野 金融のミクロ経済学、情報技術と金融の融合



【最終学歴】オックスフォード大学大学院 【担当授業科目】金融経済学研究 【研究テーマ】情報技術革新と中央銀行が発行するデジタル通貨に関する考察 【主な著書・論文】"Securities settlement systems: delivery-versus-payment in a distributed ledger environment" (2018) / "分散型台帳技術の応用に向けて—中央銀行の決済システムからみた特徴と課題" (デジタルプラクティス, 10(3), 2019)

藤永 修一

FUJINAGA Shuichi

教授

研究分野 国際経済／経済政策



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】国際経済政策研究 【研究テーマ】グローバリゼーション／市場と国家 【主な著書・論文】『米中争覇とアジア太平洋』(共著・有信堂・2021年)／『レントと政治経済学』(共著・八千代出版・2013年)／『市場経済の道徳性』(『政経論叢』2020年)／『グローバリゼーション再考』(『政経論叢』2016年)

奥山 雅之

OKUYAMA Masayuki

博士(経済学)教授

研究分野 地域産業、産業集積、地域ビジネス



【最終学歴】埼玉大学大学院 【担当授業科目】地域産業論研究 【研究テーマ】地域産業集積の維持と衰退および地域産業のグローバル化に関する実証研究 【主な著書・論文】『グローバルビジネスのすすめ』(共編著・紫洲書院・2021年)／『地域中小製造業のサービス・イノベーション—製品+サービスのマネジメント—』(ミネルヴァ書房・2020年)／『繊維・アパレルの構造変化と地域産業—海外生産と国内産地の行方—』(共著・文真堂・2020年)

飯田 泰之

IIDA Yasuyuki

教授

研究分野 マクロ経済学、経済政策、応用計量経済学



【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】日本経済論研究 【研究テーマ】マクロ経済政策と地域経済の関連性に関する計量的分析 【主な著書・論文】『デフレと戦う—金融政策の有効性・レジーム転換の実証分析』(共編著・日経BP社・2018年)／『これからの地域再生』(編著・晶文社・2017年)／『経済学講義』(ちくま新書・2017年)

原 ひろみ

HARA Hiromi

博士(経済学)教授

研究分野 労働経済学、実証ミクロ経済学



【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】労働経済学研究 【研究テーマ】日本の労働市場に関する実証分析 【主な著書・論文】"The Gender Wage Gap across the Wage Distribution in Japan: Within- and Between-Establishment Effects," *Labour Economics*, Vol. 53, 2018./"Minimum Wage Effects on Firm-provided and Worker-initiated Training," *Labour Economics*, Vol. 47, 2017./"The Effect of Public-Sponsored Job Training in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 64, 2022.

赤津 正彦

AKATSU Masahiko

博士(経済学)准教授

研究分野 イギリス経済史



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】西洋経済史研究 【研究テーマ】19世紀イギリスの都市環境問題 【主な著書・論文】Economic History of Energy and Environment (Springer, 2015, Chap.4)／『ウエスタン・インパクト—近代社会経済思想の比較史—』(共著・東京堂出版・2011年)／『環境の思想と倫理—環境の哲学、思想、歴史、運動、政策—』(共著・人間の科学社・2005年)

## 日向 祥子

HYUGA Shoko

博士(経済学)  
准教授研究  
分野

日本経済史／日本経営史



【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】日本経済史研究 【研究テーマ】立場を異にするプレイヤー間の問題発見・調和構築過程 【主な著書・論文】『市場の組織化』としての生協産直—1980年代の事業成長をめぐる—(『生協総研賞・第13回助成事業研究論文集』2017年、高倉博樹との共著)／『事業部制』導入前の三菱合資会社における資金管理(『三菱史料館論集』8号、2007年3月)／「コンツェルン内の利害調整にみる行動規範—1920年代古河コンツェルンの事例—(『社会経済史学』71-5、2006年1月)

## 盛本 圭一

MORIMOTO Keiichi

博士(経済学)  
准教授研究  
分野

マクロ経済学、金融経済学



【最終学歴】大阪大学大学院 【担当授業科目】理論経済学研究 【研究テーマ】法人税のマクロ経済分析、日本の金融市場における価格形成機能の分析 【主な著書・論文】“Ambiguity in a Pandemic Recession, Asset Prices, and Lockdown Policy,” *Journal of Public Economic Theory*, 24(5), 1039-1070. (with Suzuki, S.)／“Tax Evasion and Optimal Corporate Income Tax Rates in a Growing Economy,” *Macroeconomic Dynamics*, 27(3), 743-765. (with Hori, T., Maebayashi, N.)

## 藤本 穰彦

FUJIMOTO Tokihiko

博士(工学)  
准教授研究  
分野

食料経済学



【最終学歴】同志社大学大学院 【担当授業科目】食料経済学研究 【研究テーマ】「食とエネルギーの地域自給圏」に関する研究 【主な著書・論文】『国際ビジネス論を学ぶ』(共著、2020年、中央経済社)、『農と食の新しい倫理』(共著、2018年、昭和堂)、『コミュニティ・エネルギー』(共著、2013年、農文協)、World Small Hydropower Development Report 2019(共著、2019年、UNIDO and ICSHP)、『まちづくりの思考力』(単著、2022年、実生社)、『交流まちづくり』(共著、2022年、学芸出版社)、『〈分断〉と憲法』(共著、2022年、弘文堂)他

## 奥山 誠

OKUYAMA Makoto

博士(経済学)  
准教授研究  
分野

経済学説・経済思想



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】経済思想史研究 【研究テーマ】世界恐慌下ドイツにおける経済政策思想 【主な著書・論文】『経済思想 — その歴史的視点から —』(共著・学文社・2015年)／『ウエスタン・インパクト』(共著・東京堂出版・2011年)

## 倉地 真太郎

KURACHI Shintaro

准教授

研究  
分野

財政学、財政社会学(北欧・デンマークと日本の国際比較研究)



【最終学歴】慶應義塾大学大学院 【担当授業科目】財政学研究 【研究テーマ】北欧福祉財政の持続可能性に関する研究 【主な著書・論文】*Worlds of Taxation The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, Palgrave Macmillan(共著、2018年)／『財政社会学とは何か——危機の学から分析の学へ』有斐閣(共著、2023年)／『多文化共生社会を支える自治体 外国人住民のニーズに向き合う行政体制と財源保障』旬法社(共著、2022年)